



日本発ドローンスタートアップと 産学官連携

2025年3月

CONFIDENTIAL

This material should not be used without prior consent from ACSL Ltd.

会社概要



社名 株式会社 A C S L

設立日 2013年11月

所在地 東京都江戸川区臨海町3-6-4
ヒューリック葛西臨海ビル2階

事業内容 商業用ドローンの製造販売及び自律制御技術を用いた無人化・IoT化に係るソリューションサービスの提供

経営陣

代表取締役 CEO	鷺谷 聡之
取締役CFO	早川 研介
取締役COO	寺山 昇志
ACSL, Inc. CEO	シンシア ホアン
グローバルCTO	クリス ラービ
社外取締役(監査等委員)	静 健太郎
社外取締役(監査等委員)	捻橋 かおり
社外取締役(監査等委員)	大門 あゆみ

従業員(連結ベース) 55名 (2024年12月時点)

エンジニア比率 **外国籍従業員数**

約 **64%** 約 **25%**

グループ会社

ACSL, Inc. (米国子会社)、
ACSL India Private Ltd (インドJV)
ACSL1号有限責任事業組合 (CVC)



MISSION

技術を通じて、
人々をもっと大切なことへ

**Liberate Humanity Through
Technology**

VISION

世界中の安全・安心を支える人が
頼れるパートナーとなる

**Become a partner for those that
build safety and security around the
world**

課題

持続可能な社会インフラを構築できていない

人手不足

少子化に伴う労働人口の減少により、「きつい」「汚い」「危険」な業務を担う人が減少

高齢化

作業従事者の高齢化が進み、ノウハウ継承が追い付いておらず、事故も絶えない

業務の急増

設備の老朽化が進み、EC化により宅配量が増え続け、業務量も急増

人間を時間と場所の制約から解放し、 社会インフラをバージョン・アップする

自律的に行動

高度な制御技術やAIを組みあわせて、人が指示することなく、ドローンが自ら考えて行動する

目の代わり、手の代わり

センサーや作業機構を持つことで、人間の目の代わりや作業の代替を行うことができる

空間を自由自在に移動

重力に縛られることなく、空間であれば屋内でも屋外でも自由に移動することができる

遠隔から操縦

無線を使って制御するため、例えば東京から北海道のドローンを監視・操縦することができる

地政学リスクを発端とした経済安全保障やサプライチェーンリスクへの対応が進むとともに、防災・災害対応分野でドローンの利活用が進む

01

経済安全保障 セキュリティ

米国・インド・豪州・日本等で経済安全保障やセキュリティに対応したドローン関連の取り組みが国家レベルで進む

02

国土強靱化 防災・災害対応

米国のハリケーン被害や能登地震・豪雨災害などで防災・災害分野でドローンが活躍。災害調査やドローン物流の有用性の認識が高まる

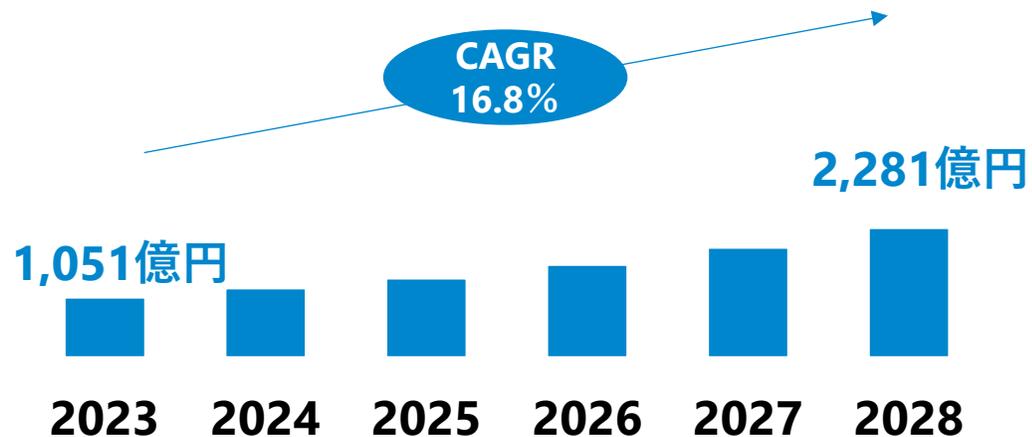
03

無人化・効率化 DX化

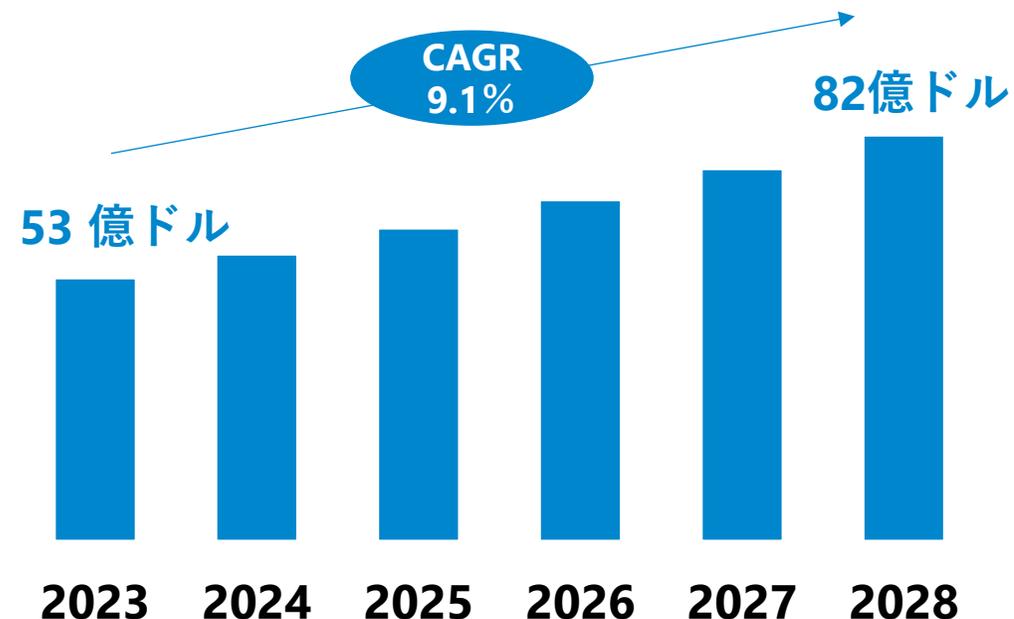
全世界的にオペレーションの効率化・無人化に向けドローンを含むロボティクスの導入が進む。特に物流分野では、トラックとドローンを組み合わせた輸配送が検討されている

ドローン市場は急速に成長し、2028年には日本と米国合わせて1兆円以上の見通し

国内のドローン機体市場規模¹



アメリカのドローン機体市場規模²



1: インプレス総合研究所「ドローンビジネス調査報告書2024」

2: Grand View Research「U.S. Commercial Drone Market Size & Share Report, 2030」

日本の政府向け、米国においては産業・政府向け双方で中国製ドローンの置き換えが進む

■ 当社の展開

	 日本	 米国
消費者向け	主に中国製の ホビー用ドローンが主流	主に中国製の ホビー用ドローンが主流。米国製のドローンも展開
産業向け		
空撮 (点検、測量含む)	外国製(主に中国製)が主流。セキュリティ対応としての国産製品への置き換えは緩やか	中国製機体が利用されていたが、「脱中国」が進む。米国製、フランス製メーカーが狙うも主流とはならず、ACSL機体は高評価をもらう
物流	ACSLが日本にて最も多くの実績。 Lv4の実績はACSLのみ。Lv3、Lv3.5飛行の多くがACSL機体	長距離飛行のため、米国製のVTOL(固定翼)機体が主流
政府向け (防災、公共サービス)	外国製(主に中国製)が主流。 セキュリティ対応したドローンの導入として置き換えが進む。 ACSLとしては直近に防衛省等の導入実績	規制レベルで中国製ドローンの排除が進む。 米国製、フランス製機体が狙うも主流とはならず、ACSLが今後の展開を目論む
軍事向け	上記政府向けに含まれる	米国製、フランス製メーカーが最も注力

20年以上の一貫した精力的な機械制御理論、その応用研究、「もの」具 現化への挑戦



- ハードもソフトも手に入らない時代から、その中核となる**制御理論 & ソフト開発に取り組む**。飛行ロボットを日本独力製作、苦勞しながら科研費を集めた
- **ドローンをゼロから作れる能力を獲得。ドローンプロトタイプを具現化し、多くの人材を育てた**
- **ACSLの原型を生んだ**

2016年、楽天 & UTECから約7億円の出資を受ける



約7億円の出資を受け、そのほとんどを機体開発に投資（叱咤激励のもと、改良を繰り返していく）



SOTEN
小型空撮機体
(1,000機以上製造)



PF2-CAT3
Level 4機体認証取得
有人地帯目視外飛行
ペイロード1kg



AirTruck / PF4-CAT3
有人地帯目視外飛行
(ペイロード5kg)

当社の競争優位性を鑑み、日本、米国における小型空撮、国内の物流分野に注力

注力する領域

小型空撮



日本：
防衛や災害対応（官公庁）に注力。加えて大手企業を中心に展開

海外：
脱中国製品が加速する米国に注力。公共系企業の点検・検査から防衛・災害対応に拡大

物流



国内：
日本郵便との機体開発、及び社会実装に向けた体制構築

展開中の取り組み

SOTENを上市済
次世代の小型空撮機体開発 (SBIRにて開発中 FY25に開発完了)

日本郵便との社会実装を目的とした資本業務提携

物流専用ドローンの機体開発

当社の競争優位性

経済安全保障に適合した機体開発

国内で有数の機体量産体制

市場フィードバックを受けた迅速かつ継続的な新機能開発の体制

唯一のレベル4型式認証を取得した高い技術力、国内で豊富な実証実験の実績

日本郵便と密接な技術開発・検証体制

技術開発に関する大型の国家プロジェクト3件に採択

SBIRに係る事業者¹に採択され2026年度までに約26億円の補助金を受領予定。
また、総額最大10億円、事業規模1億円のK Programも2件採択

	プロジェクト目的	ACSLの実施概要	実施期間・金額
 SBIR (中小企業イノベーション創出推進事業)	中小企業による研究開発を促進し、革新的かつ優れた技術を速やかに社会実装に繋げるための大規模技術実証事業	<ul style="list-style-type: none">■ 経済安全保障やセキュリティに配慮した、新たな高性能の小型空撮ドローンの開発■ SOTENの開発で得た知見、市場からのフィードバックを活かし、国内及び海外における小型空撮ドローンの需要に対応	<ul style="list-style-type: none">■ 2023年12月～2025年12月(予定)■ 補助金の金額：最大26億円
 K Program (経済安全保障重要技術育成プログラム)	日本が国際社会において確固たる地位を確保し続ける上で不可欠な先端的かつ重要技術を育成	<ul style="list-style-type: none">■ 過酷な環境下で、自律的な群飛行¹を実現できる制御技術・システム構築の研究開発■ 複数ドローンが自身の空間位置を自己位置推定・把握し、各機体間で共有する技術の開発	<ul style="list-style-type: none">■ 2024年4月～2028年3月■ 研究開発費：総額最大10億円²
 K Program (経済安全保障重要技術育成プログラム)	同上	<ul style="list-style-type: none">■ 自律制御・分散制御機能を搭載する小型無人機のハードウェア開発に向けたスタディ■ 国内外の先端技術の調査として、既存の小型無人機製品の解析や研究開発の動向調査を行い、競争力のある機体開発の方向性を定める	<ul style="list-style-type: none">■ 2024年5月～2025年3月■ 事業規模：1億円以内

1: 複数のドローンが同時に協調して行う飛行

2: 実際の金額については、今後予定されている国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)やプログラム・オフィサーとの協議などを経て決定

米国においては販売・マーケティング活動を本格化し、大型案件も受注。市場環境等を踏まえ、当面は海外展開は米国に注力

米国における販売活動の加速

- 脱中国化が進む米国にてSOTENはNDAA¹準拠、競争力を持った価格等が高く評価され、米国の設備点検企業から高い関心と期待を獲得
- 現地のインフラ点検会社におけるドローンを用いた比較試験において、米国製ドローンと比較して良好な結果を獲得
- 23年に子会社設立し、SOTEN輸出許可を取得。米国代理店を通じてエンドユーザーへの販売を開始。
- 24年10月にExertis Almo社と販売代理店契約を締結し500台を受注
- これまで合計7社とMOUを締結し、16社の販売代理店の体制を構築。脱中国ドローンの規制が整備されたことを受け販売活動を加速²

その他海外の進捗

- 米国以外のインド、台湾等においても脱中国ドローンの流れが加速
- インドにおいて大型案件を受注し、FY24/12に売上計上
- 台湾においては現地パートナーと引き続き可能性を探る

1: NDAA (National Defense Authorization Act、米国国防権限法)は、アメリカの国防に関する方針を規定する法律で、特定の国の軍需産業や軍需産業にすぐに転換できるような企業をアメリカで採用しないようにするルールが設けられている

2: 2025年2月13日現在

米国において23年12月にSOTENを販売開始。インフラ系企業との戦略的パートナーシップ(MOU)の締結に加え代理店、販売店を拡張中

米国におけるMOUの締結



ユーティリティ企業向けのドローンプログラム開発支援、現場でのUAVサービス等を提供



インフラ企業などに対しドローンソリューションを提供する企業



鉱業や重要インフラの点検においてドローンサービスを提供する企業



フォーチュン500にリストされるミズーリ州最大の電力会社



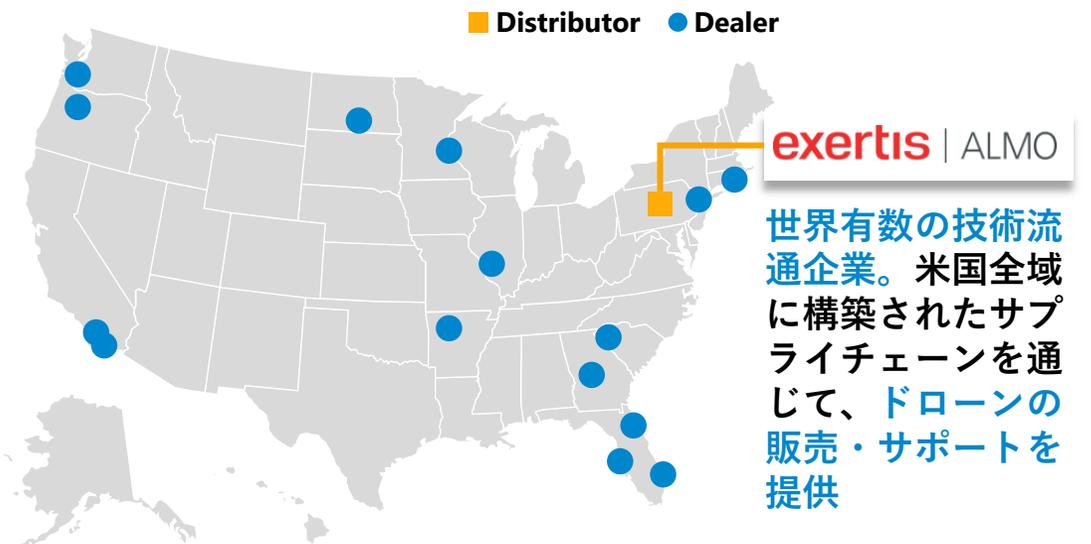
21カ国で農業とインフラの関連事業を展開するグローバル企業



40カ国、300以上の顧客に、年間数十万件のドローン設備点検を行う

米国における販売代理店¹

16社の販売代理店を通じ、全米に展開を開始



災害時等における支援活動等に関する協定を4自治体と締結

これまで積み重ねてきた災害現場支援の経験を活かし、災害発生時等の情報提供や物資輸送支援を実施



西条市
Saijo City Website

- 2024年9月19日、愛媛県西条市と締結
- 災害発生時におけるドローンを活用した被災現場等の状況把握や捜索、物資運搬、および平時における防災活動やドローン活用のための人材育成

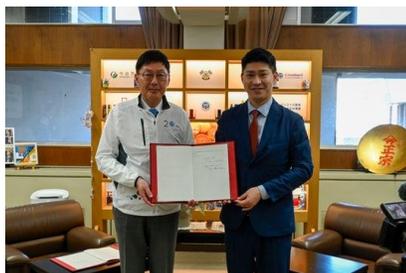


協定締結の様子（左：ACSL代表取締役CEO鷲谷 右：西条市 玉井市長、）



今治市
IMABARI CITY

- 2025年1月21日、愛媛県今治市と締結
- 山間部や島しょ部などの多様な地域における、ドローンを活用した迅速な情報収集や応急対応



協定締結の様子（左：徳永繁樹今治市長 右：ACSL代表取締役CEO 鷲谷）



つくばみらい市
TSUKUBAMIRAI CITY

- 2025年1月22日、茨城県つくばみらい市と締結
- 災害時だけでなく、平常時の防災啓発事業にもドローンを活用。物資輸送など市全体の防災力向上



協定締結の様子（左：ACSL代表取締役CEO 鷲谷 右：小田川浩つくばみらい市長）



Oyama-Town

小山町

- 2025年1月29日、静岡県小山町と締結
- 災害発生時におけるドローンを活用した被災現場等の状況把握や捜索、物資運搬、および平時における防災活動やドローン活用のための人材育成



協定締結の様子（左：込山正秀小山町長、右：ACSL代表取締役CEO 鷲谷）

境町ドローンラボ・ドローンフィールドが完成



自律制御の力でロボットと人の共存を実現し
社会インフラをバージョン・アップする
グローバルメーカー

ACSL

本資料の取り扱いについて

本書の内容の一部または全部を 株式会社 A C S L の書面による事前の承諾なしに複製、記録、送信することは電子的、機械的、複写、記録、その他のいかなる形式、手段に拘らず禁じられています。

Copyright © 2025 ACSL Ltd.

本資料には、当社に関する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する当該記述を作成した時点における仮定に基づくものであり、将来の結果を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。実際の結果は環境の変化などにより、将来の見通しと大きく異なる可能性があることにご留意ください。

上記の実際の結果に影響を与える要因としては、国内外の経済情勢や当社の関連する業界動向等が含まれますが、これらに限られるものではありません。

本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証を行っていません。

また、別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務数値は、日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。